

I. 財政状況

1. 決算収支の状況

- (1) 決算収支
- (2) 歳入決算規模
- (3) 歳出決算規模

(1) 決算収支

(単位：百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入決算額 A	26,630	28,015	28,180	25,714	26,383	29,159	29,612	31,136	33,604	34,486
歳出決算額 B	25,694	27,405	27,556	24,732	25,559	27,018	28,608	30,081	32,549	33,492
形式収支 (A-B) C	936	610	624	982	824	2,141	1,004	1,055	1,055	994
翌年度へ繰り越すべき財源 D	311	62	67	281	204	1,471	313	395	408	382
実質収支 (C-D) E	625	548	557	701	620	670	691	660	647	612
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	130	△77	9	144	△81	50	21	△31	△13	△35
積立金 G	9	14	14	191	105	173	313	637	87	112
繰上償還額 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 I	1	5	8	12	0	1	33	2	298	199
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	138	△68	15	323	24	222	301	604	△224	△122

傾向分析

歳入・歳出決算額は増加傾向にあり、18、19年度はやや低い水準となりましたが、20年度以降再び増加しています。毎年、形式収支は6～10億円程度の黒字決算となりましたが、20年度は翌年度に繰り越すべき財源として定額給付金などが入ったため大幅な黒字決算となりました。24年度は平年並みの黒字決算となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も概ね平年並みであり、黒字となっています。

24年度の実質収支比率は3.7%となっており、良好な財政運営を表しています。

【参考：実質収支比率の算式】 ※概ね3%～5%が良好とされる。

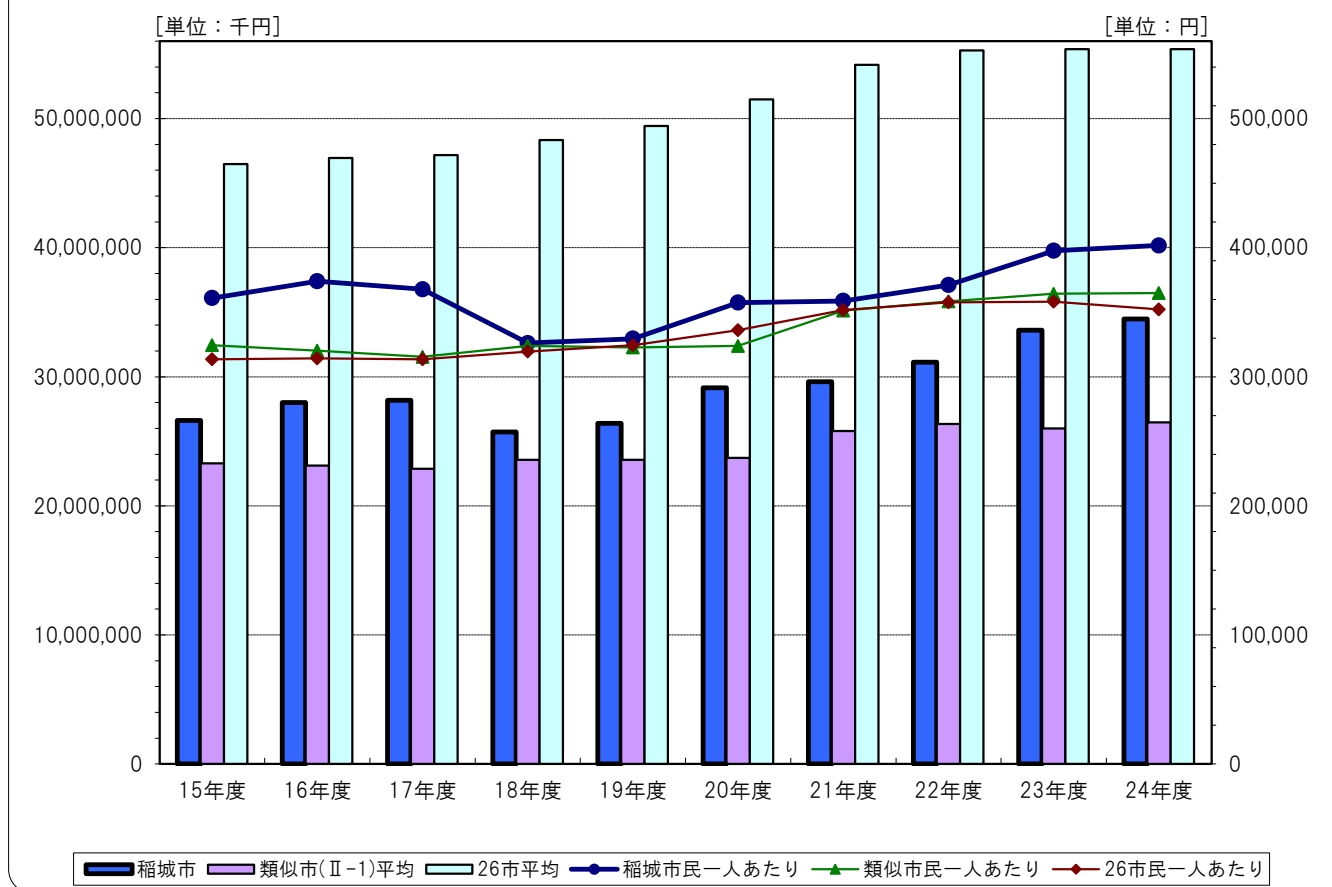
$$\frac{\text{実質収支 (E)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 (\%)$$

* 19年度より、臨時財政対策債発行可能額を加えることとなる。

24年度決算26市比較データ 実質収支比率(抜粋)

No.1. 立川市	8.2%
No.3. 東大和市[類似市]	7.7%
No.6. 武蔵村山市[類似市]	6.6%
No.7. 清瀬市[類似市]	6.5%
No.8. 福生市[類似市]	6.4%
No.10. 狛江市[類似市]	5.8%
No.14. 羽村市[類似市]	4.7%
No.17. 稲城市	3.7%
No.21. あきる市[類似市]	3.3%
No.26. 国立市[類似市]	2.4%

(2) 歳入決算規模



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	26,629,632	28,014,760	28,180,248	25,714,456	26,382,997	29,159,076	29,611,586	31,135,509	33,603,714	34,485,823
稲城市民一人あたり	360,992	374,094	367,860	326,131	329,516	357,495	358,741	371,089	397,668	401,741
類似市(Ⅱ-1)平均	23,284,727	23,118,774	22,868,437	23,556,058	23,567,991	23,716,346	25,789,474	26,333,012	25,988,411	26,465,216
類似市民一人あたり	324,368	320,200	315,401	323,910	322,774	323,857	351,303	358,419	364,300	364,886
26市平均	46,468,807	46,948,036	47,175,635	48,343,171	49,443,712	51,494,213	54,162,466	55,288,374	55,383,591	55,385,853
26市民一人あたり	313,455	314,246	313,620	319,502	324,545	336,025	351,702	357,775	358,071	352,126

傾向分析

近年では、定額給付金や子ども手当などの影響もあり、類似市、26市平均の歳入総額及び市民一人あたり額は増加傾向にあります。稲城市でも、年度ごとの増減はあるものの、他市と同様に増加傾向にあります。

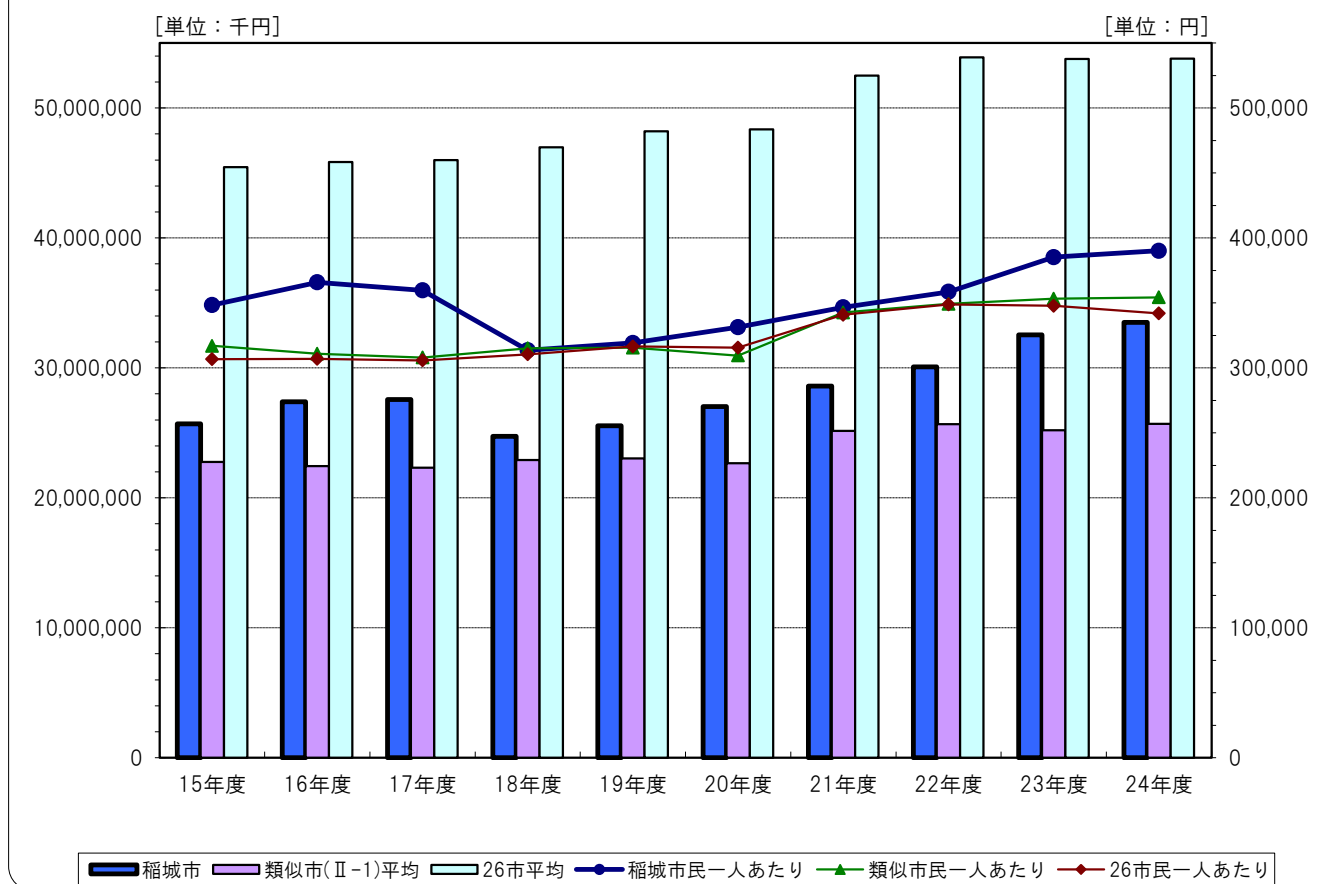
稲城市の歳入総額に年度によるバラつきが見られるのは、多摩ニュータウン地域や土地区画整理事業などの都市基盤整備の財源となる国庫支出金や諸収入などが、事業の進捗状況に合わせて大幅に増減してきたためです。

24年度は、(仮称)南山小学校用地買収事業債などの地方債が大幅増になったほか、多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金などの増により、前年度比882,109千円(2.6%)の増、市民一人あたり額4,073円(1.0%)の増となっています。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	421,321円
No.2 稲城市	401,741円
No.4 福生市[類似市]	390,817円
No.5 武蔵村山市[類似市]	384,283円
No.7 あきる野市[類似市]	380,899円
No.9 清瀬市[類似市]	372,502円
No.12 国立市[類似市]	362,197円
No.13 羽村市[類似市]	359,276円
No.15 東大和市[類似市]	344,872円
No.23 狛江市[類似市]	331,407円
No.26 東久留米市	316,721円

(3) 歳出決算規模



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	25,694,156	27,404,543	27,556,412	24,731,552	25,558,895	27,017,791	28,608,306	30,080,806	32,548,785	33,492,126
稲城市民一人あたり	348,310	365,945	359,716	313,665	319,223	331,242	346,587	358,519	385,184	390,165
類似市(Ⅱ-1)平均	22,755,289	22,446,701	22,328,874	22,913,815	23,041,790	22,664,266	25,159,650	25,660,890	25,193,362	25,694,961
類似市民一人あたり	316,992	310,892	307,959	315,079	315,567	309,490	342,723	349,270	353,155	354,267
26市平均	45,459,548	45,850,606	45,997,280	46,972,455	48,215,152	48,353,113	52,498,227	53,910,102	53,785,288	53,794,131
26市民一人あたり	306,647	306,900	305,786	310,443	316,480	315,528	340,895	348,856	347,738	342,006

傾向分析

歳出総額及び市民一人あたり額は、近年では定額給付金や子ども手当などの影響もあり、類似市、26市平均ともに増加傾向にあります。

稲城市では、土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業など、多額の資金が必要となる都市基盤整備を推進しているため、事業の進捗状況に合わせ、年度ごとに大きな増減を繰り返しながら、全体としては増加傾向にあります。

24年度は、(仮称)南山小学校建設事業などの投資的経費、稲城・府中墓苑組合負担金などの補助費等の増などにより、前年度比943,341千円(2.9%)の増、市民一人あたり額4,981円(1.3%)の増となっています。

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	399,584円
No.2 稲城市	390,165円
No.4 福生市[類似市]	378,294円
No.6 あきる野市[類似市]	373,691円
No.7 武蔵村山市[類似市]	371,626円
No.10 清瀬市[類似市]	359,545円
No.12 国立市[類似市]	356,975円
No.13 羽村市[類似市]	349,801円
No.17 東大和市[類似市]	330,555円
No.23 狛江市[類似市]	320,774円
No.26 東久留米市	309,589円